沖縄県放課後児童支援員認定資格研修

**資料４**

**実　務　経　験　証　明　書**

 令和　　　年　　　月　　日

**１．証明する事業者（事業者の方がご記入ください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称 |  |
| 所在地・電話番号 | 〒電話　　　（　　　　　） |
| 代表者役職　氏名 | 代表者印 |

**２．いずれの実務経験に該当するか、□にチェックをお願いします。（事業者の方がご記入ください）**

|  |  |
| --- | --- |
| ３号□ | 下記の者は、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項3号、「高卒で、２年以上児童福祉事業（注1）に従事した者」であることを証明します。 |
| ９号□ | 下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項９号、「高卒で、放課後児童健全育成事業（注2）に類似する事業に従事した者」であることを証明し、**「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します**。 |
| 10号□ | 下記の者が、以下のとおり、放課後児童支援員の認定資格に係る、「省令基準」10条3項10号、「５年以上、放課後児童健全育成事業で勤務した者」であることを証明し、**「市町村長が適当と認めたもの」として認定くださるよう申請します**。 |

**３．実務経験を証明する者（事業者の方がご記入ください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏　　名 |  | □昭和　□平成 | 年　　月　　日 |
| 施設の名称 |  | 事業の種別（注1・注2） |
|  |
| 所在地 | 都道府県 |  | 市町村 |  |
| 職種 | 主な業務内容 | 従事期間 | 期間計 | 累計労働時間　 |
|  |  | 　　年　　月～　　年　　月 | 　年　　カ月 | 　　　　　時間 |

**【市町村認定用】※以下は、市町村が記入**

上記の者（基準第10号第3項第3号に該当する者を除く）は，放課後児童健全育成事業第10条第3項の**□　第９号　　□　第10号**　に該当することを認定する。

令和　　　年　　　月　　日

市町村長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

注１：児童福祉事業の種別は、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問

事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、

居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミサポ）

注２：放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者とは、「遊びを通じて児童と継続的な関わりを持った経験のある者」としており

例えば、放課後子供教室に従事していた者のほか、地方公共団体や民間団体が実施する、児童の遊 びの場を提供する事業（いわゆる「プレイパーク」や「民間学童」など、児童福祉法上の「放課後児童健全育成事業」 の届出を行わずに実施している類似の事業など）

において、児童と継続的な関わりを持っていた者等が考えられます。 ここでは、児童と積極的な関わりを持つことが必要であり、単なる見守りなどの経験は含まれません。 なお、学習支援を目的とする塾等で、児童に対し継続的に勉強を教えていたとしても、他に遊びを通じて児童と継続 的な関わりを持った経験がない限り、対象とはなりません。

注３：複数の事業所で勤務経験がある方は、事業所ごとに記入が必要です。必要に応じて、証明書用紙をコピーし、利用してください。

注４：事業所が廃業等で証明書の発行が困難な場合は、在籍歴が証明できる年金の記録等の書類を添付してください。